

平成 30 年度当初予算内示会

資 料

か ほ く 市

平成 30 年 2 月 16 日

目 次

平成30年度かほく市当初予算の姿	1
平成30年度当初予算規模（会計別）	3
基金状況調	7
平成30年度当初予算重点施策	8
1. 将来の飛躍に向けた活性化と新たな魅力づくり	8
(1) 将来を見据えた活性化への取組み	
① 将来のかほく市の飛躍のための取組み	
(2) 定住促進	
① 定住促進に向けた積極的な推進	
(3) 観光振興	
① 観光振興への取組み	
② 市内外へのかほく市情報の発信	
(4) 地域産業の活性化	
① 商工業振興の支援	
② 農業振興の支援	
2. 子育て支援の充実と未来へ繋ぐひとづくり	14
(1) 子育て支援	
① 子育て支援策の充実	
(2) 教育環境の充実	
① 学力向上対策	
② 学習環境の充実	
③ 教育基盤の整備強化	
(3) 地域の連携、協働、人材育成	
① 地域の人材づくりの推進	
② 市民参画による地域の支え合いの支援	
3. 健康な市民生活と心豊かな生きがいづくり	18
(1) 市民の健康づくり	
① 健康づくりへの取組み	
② 医療、介護の充実と疾病予防	
(2) 高齢者、障害者等の生きがいづくり	
① 生活者支援の充実	
② 高齢者や障害者等の安全確保、活躍を支援	
(3) 生涯教育の推進	
① 生涯学習活動の充実	
4. 社会基盤の整備と安心して暮らせるまちづくり	22
(1) 防災・防火・交通安全・防犯対策	
① 地域の防災・防火活動体制の支援	
② 防災・防火施設等の整備強化	
③ 交通、防犯対策の推進	
(2) 環境への配慮	
① 環境施策への取組み	
(3) 都市基盤整備	
① 雨水、除雪等災害対策の強化	
② 都市基盤の強化	
③ 地区要望への対応	
(4) 行財政基盤の強化	
① 確かな行政基盤の確立	
② 安定的な収入の確保	
③ 将来に向けた効率的な施設管理のための取組み	
平成30年度市民サービスに関する主な制度改正	27

平成30年度かほく市当初予算の姿

()は、平成29年度当初予算の額

1. 予算編成の方針

平成30年度の当初予算は、「第2次かほく市総合計画」の基本理念である「海とみどりに抱かれた、にぎわいあふれるまち」を実現するため、将来の人口ビジョンを踏まえ、地方創生に向けた「かほく市創生総合戦略推進計画」の総仕上げに向けた年として、「住んでよかったと思えるまち 住みたくなるまち かほく市」を目指し、必要な事業に取り組むこととしています。また、合併15年目の節目の年として、さらに柔軟な発想と新たな視点を持って創意工夫を凝らし、「選択」と「集中」により事業の重点化を図りながら、将来の飛躍に向けた活性化への事業にも積極的に取り組むこととしています。

【重点施策】

1. 将来の飛躍に向けた活性化と新たな魅力づくり
2. 子育て支援の充実と未来へ繋ぐひとづくり
3. 健康な市民生活と心豊かな生きがいづくり
4. 社会基盤の整備と安心して暮らせるまちづくり

2. 予算規模等

予算規模

(1) 一般会計予算	15,290,000千円	(14,750,000千円)	対H29増減率	3.7%
(2) 特別会計予算(7会計)	6,889,382千円	(7,439,967千円)	対H29増減率	▲ 7.4%
※一般会計、特別会計の計	22,179,382千円	(22,189,967千円)	対H29増減率	0.0%
(3) 企業会計予算(2会計)	4,801,160千円	(4,649,340千円)	対H29増減率	3.3%

歳入

(1) 市税	4,087,405千円	(4,044,626千円)	対H29増減率	1.1%
・個人市民税	1,618,431千円	(1,532,061千円)	対H29増減率	5.6%
・法人市民税	274,449千円	(295,418千円)	対H29増減率	▲ 7.1%
・固定資産税	1,580,222千円	(1,596,329千円)	対H29増減率	▲ 1.0%
(2) 地方譲与税	113,000千円	(114,000千円)	対H29増減率	▲ 0.9%
(3) 地方消費税交付金	613,000千円	(596,000千円)	対H29増減率	2.9%

(4) 地方交付税	5,220,000千円	(5,237,000千円)	対H29増減率	▲ 0.3%
・普通交付税	4,820,000千円	(4,837,000千円)	対H29増減率	▲ 0.4%
・特別交付税	400,000千円	(400,000千円)	対H29増減率	0.0%
(5) 国県支出金	2,292,686千円	(2,401,905千円)	対H29増減率	▲ 4.5%
(6) 市債	1,411,800千円	(1,152,100千円)	対H29増減率	22.5%
・臨時財政対策債	587,000千円	(595,000千円)	対H29増減率	▲ 1.3%
(7) 繰入金	607,442千円	(352,307千円)	対H29増減率	72.4%
・財政調整基金繰入金	481,000千円	(200,000千円)	対H29増減率	140.5%
・その他基金繰入金	126,440千円	(152,305千円)	対H29増減率	▲ 17.0%

歳 出

(1) 投資的経費	1,365,418千円	(1,008,747千円)	対H29増減率	35.4%
・補助事業	909,147千円	(529,204千円)	対H29増減率	71.8%
・単独事業	456,271千円	(479,543千円)	対H29増減率	▲ 4.9%
(2) 義務的経費	7,490,097千円	(7,494,669千円)	対H29増減率	▲ 0.1%
・人件費	2,457,324千円	(2,463,304千円)	対H29増減率	▲ 0.2%
・扶助費	2,187,152千円	(2,270,009千円)	対H29増減率	▲ 3.7%
・公債費	2,845,621千円	(2,761,356千円)	対H29増減率	3.1%
(3) その他行政経費	6,434,485千円	(6,246,584千円)	対H29増減率	3.0%

平成30年度当初予算規模 (会計別)

1. 一般会計

(単位: 千円、%)

会計名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減 (対当初)		備 考
			増減額 A-B C	率 C/B*100	
一般会計	15,290,000	14,750,000	540,000	3.7	

2. 特別会計

会計名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減 (対当初)		備 考
			増減額 A-B C	率 C/B*100	
市営バス事業	14,738	14,622	116	0.8	
墓地	16,484	16,479	5	0.0	
ケーブルテレビ事業	88,600	89,000	▲ 400	▲ 0.4	
国民健康保険	3,311,000	3,982,000	▲ 671,000	▲ 16.9	共同事業拠出金の減
後期高齢者医療	395,300	355,300	40,000	11.3	広域連合納付金の増
介護保険	3,061,400	2,981,000	80,400	2.7	地域密着型介護サービス給付費の増
大海財産区	1,860	1,566	294	18.8	大海財産区財産造成基金積立金の増
合 計	6,889,382	7,439,967	▲ 550,585	▲ 7.4	
(参考) 一般会計、特別会計の計	22,179,382	22,189,967	▲ 10,585	0.0	

3. 企業会計

会計名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増減 (対当初)		備 考	
			増減額 A-B C	率 C/B*100		
水道事業	収益的収入	711,057	684,258	26,799	3.9	水道料金の増
	収益的支出	696,830	617,984	78,846	12.8	
	資本的収入	498,874	457,696	41,178	9.0	企業債の増
	資本的支出	737,860	659,216	78,644	11.9	配水管布設替工事等の増
下水道事業	収益的収入	1,735,446	1,954,375	▲ 218,929	▲ 11.2	
	収益的支出	1,705,281	1,710,454	▲ 5,173	▲ 0.3	
	資本的収入	959,850	681,300	278,550	40.9	
	資本的支出	1,661,189	1,661,686	▲ 497	0.0	南部浄化センター長寿命化 農業集落排水施設の統合

平成30年度 かほく市一般会計当初予算

1. 歳入

(単位:千円、%)

款 別	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		増減(対当初)		備考
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	率	
	A		B		A-B	C	
							予算額 増減
1 市 税	4,087,405	26.7	4,044,626	27.4	42,779	1.1	個人市民税 1,618,431 86,370 法人市民税 274,449 ▲20,969 固定資産税 1,580,222 ▲16,107 都市計画税 315,869 ▲1,615 軽自動車税 89,418 4,662 たばこ税 209,016 ▲9,562
2 地方譲与税	113,000	0.8	114,000	0.8	▲1,000	▲0.9	
3 利子割交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0	
4 配当割交付金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
6 地方消費税交付金	613,000	4.0	596,000	4.0	17,000	2.9	
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
8 自動車取得税交付金	30,000	0.2	28,000	0.2	2,000	7.1	
9 地方特例交付金	21,000	0.1	21,000	0.2	0	0.0	
10 地方交付税	5,220,000	34.1	5,237,000	35.5	▲17,000	▲0.3	
普通交付税	4,820,000	31.5	4,837,000	32.8	▲17,000	▲0.4	
特別交付税	400,000	2.6	400,000	2.7	0	0.0	
小計(1~10)	10,149,405	66.4	10,105,626	68.6	43,779	0.4	
11 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	3,000	0.0	▲400	▲13.3	
12 分担金及び負担金	73,828	0.5	45,833	0.3	27,995	61.1	学童保育料 29,104 2,914 担い手育成基盤整備事業地元負担金 36,700 31,350 県営土地改良事業地元負担金 4,280 ▲5,265
13 使用料及び手数料	295,239	1.8	281,820	1.9	13,419	4.8	特定教育・保育施設使用料 177,516 ▲3,974 公営住宅使用料 45,877 2,474 都市公園占用使用料 15,714 15,714
14 国庫支出金	1,512,326	10.0	1,568,867	10.6	▲56,541	▲3.6	障害者自立支援給付費負担金 291,085 3,226 臨時福祉給付費負担金 0 ▲105,539 児童扶養手当給付費負担金 31,033 ▲1,291 児童手当負担金 425,118 11,170 施設型給付費負担金 113,547 67,245 生活保護費負担金 210,468 3,839 社会保障・番号制度システム整備費補助金 5,940 5,940 次世代育成支援対策施設整備交付金 0 ▲3,000 子育て支援交付金 21,658 2,122 認定こども園施設整備交付金 19,068 ▲34,114 保育所等整備交付金 39,146 ▲43,996 社会資本整備総合交付金 50,059 ▲35,398 幼稚園就園奨励費補助金 226 ▲4,040 公立学校施設整備費補助金 81,036 81,036
15 県支出金	780,360	5.1	833,038	5.6	▲52,678	▲6.3	国民健康保険基盤安定負担金 83,853 ▲7,208 障害者自立支援給付費負担金 145,542 1,613 後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 73,428 ▲1,758 施設型給付費負担金 71,689 43,390 生活保護費負担金 5,055 ▲4,124 介護施設開設準備経費助成特別対策補助金 0 ▲29,187 次世代育成支援対策施設整備交付金 0 ▲3,000 多子世帯保育料軽減補助金 16,145 ▲8,479 地籍調査補助金 2,259 2,259 農地集積協力促進事業費補助金 3,635 ▲2,795 震災対策農業水利施設整備事業補助金 0 ▲26,000 石川県知事選挙事務委託金 0 ▲17,592 住宅・土地統計調査交付金 3,795 3,795
16 財産収入	86,626	0.6	38,083	0.3	48,543	127.5	建物貸付収入 7,684 5,151 財政調整基金利子等 34,134 31,181 まちづくり基金利子等 8,588 5,491
うち財産売払収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
17 寄附金	25,984	0.2	20,433	0.1	5,551	27.2	公民館改修寄附金 5,981 5,551
18 繰入金	607,442	3.9	352,307	2.4	255,135	72.4	
うち財調繰入金	481,000	3.1	200,000	1.4	281,000	140.5	財政調整基金繰入金 481,000 281,000
うちその他基金繰入金	126,442	0.8	152,307	1.0	▲25,865	▲17.0	まちづくり基金繰入金 120,000 ▲30,000 子ども・子育て基金繰入金 5,000 5,000
19 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
20 諸収入	334,390	2.2	338,893	2.3	▲4,503	▲1.3	デイサービスセンター経常経費利用料 0 ▲5,880 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 0 ▲8,550 河北院幹道建設促進同盟会負担金清算金 0 ▲2,130 消防防災ヘリ搭乗隊員給与費助成金 6,200 6,200 スポーツ振興くじ助成金 6,000 6,000
21 市債	1,411,800	9.2	1,152,100	7.8	259,700	22.5	
うち臨時財政対策債	587,000	3.8	595,000	4.0	▲8,000	▲1.3	
歳入合計	15,290,000	100.0	14,750,000	100.0	540,000	3.7	

2. 歳出(その1)

(目的別)

(単位:千円、%)

款 別	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		増減(対当初)		備 考
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 A-B C	率 C/B*100	
1 議会費	159,713	1.0	155,301	1.1	4,412	2.8	議員人件費 115,196 5,388 議会運営事業 8,394 ▲ 283
2 総務費	1,583,460	10.4	1,616,278	11.0	▲ 32,818	▲ 2.0	一般管理事務費 34,168 10,882 庁舎維持管理事業 40,342 ▲ 12,526 一般財産管理事業 105,113 ▲ 4,462 基金積立金 43,747 37,504 行政情報システム管理事業 192,479 21,208 住民基本台帳ネットワークシステム管理事業 18,463 7,068 石川県知事選挙費 0 ▲ 17,592 かほく市議会議員選挙費 0 ▲ 28,684
3 民生費	4,997,708	32.7	5,021,762	34.1	▲ 24,054	▲ 0.5	七塚健康福祉センター維持管理事業 33,231 18,759 臨時福祉給付金給付事業 0 ▲ 105,543 障害者自立支援給付費 642,562 8,520 老人福祉施設管理費 44,985 11,194 介護基盤施設整備事業 0 ▲ 29,187 介護保険特別会計繰出金 435,043 14,357 国民健康保険特別会計繰出金 185,314 ▲ 34,246 後期高齢者医療事業 497,759 13,641 児童手当給付事業 608,266 12,931 子ども・子育て支援事業 486,200 142,231 こども園一般管理費 377,914 ▲ 87,753 学園台保育園需用費 0 ▲ 12,944 こども園需用費 95,732 9,324 生活保護扶助事業 280,625 5,118
4 衛生費	1,044,876	6.8	1,171,905	7.9	▲ 127,029	▲ 10.8	保健福祉センター維持管理事業 26,076 5,967 子ども医療費助成事業 113,980 1,769 成人・老人保健事業 55,147 2,290 環境保全対策事業 28,461 2,650 塵芥収集事業 498,025 ▲ 113,866 上水道事業出資金 42,600 ▲ 23,200 上水道事業費 1,500 1,500
5 労働費	39,608	0.3	46,691	0.3	▲ 7,083	▲ 15.2	市営駐車場・駐輪場維持管理事業 4,004 ▲ 10,430 市営バス事業会計繰出金 7,953 ▲ 365
6 農林水産業費	335,636	2.2	299,387	2.0	36,249	12.1	有害鳥獣駆除事業 3,898 1,219 園芸産地担い手確保事業 5,150 5,150 県営土地改良負担金 16,173 ▲ 21,571 担い手育成基盤整備事業 123,051 94,050 土地改良施設維持管理事業 53,259 ▲ 36,798 地籍調査事業 8,654 ▲ 4,890 林業振興事業 10,340 6,335
7 商工費	116,707	0.8	114,470	0.8	2,237	2.0	産業文化センター維持管理事業 15,418 1,089 商工業振興対策事業 38,850 549 観光振興対策事業 14,339 3,371 大崎海浜公園維持管理事業 0 ▲ 5,400
8 土木費	1,629,510	10.7	1,697,736	11.5	▲ 68,226	▲ 4.0	道路橋りょう維持管理事業 297,185 ▲ 95,406 河川維持管理事業 8,013 6,963 都市計画総務事務費 418 ▲ 4,039 公園維持管理事業 59,534 19,213 公営住宅維持管理事業 31,978 2,777
9 消防費	493,995	3.2	558,505	3.8	▲ 64,510	▲ 11.6	消防庁舎維持管理事業 4,348 ▲ 47,768 車両維持管理事業 4,873 ▲ 36,767 非常備消防活動事業 23,375 2,106 危機対策事業 17,984 3,189
10 教育費	2,023,161	13.2	1,286,604	8.7	736,557	57.2	幼児教育補助金 680 ▲ 15,633 小学校総合管理費 114,453 13,805 学力向上対策事業 12,989 6,255 七塚小学校整備事業 29,700 19,700 外日角小学校整備事業 611,100 611,100 中学校総合管理費 93,157 26,205 高松中学校整備事業 17,532 17,532 公民館管理運営事業 22,786 12,155 西田記念哲学館管理運営事業 111,381 20,227 かほく市総合体育館(仮称)整備事業 5,000 5,000 第2学校給食センター管理運営事業 175,616 ▲ 13,798
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0	
12 公債費	2,845,621	18.6	2,761,356	18.7	84,265	3.1	公債費元金償還事業 2,635,155 115,528 公債費利子償還事業 210,466 ▲ 31,263
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	15,290,000	100.0	14,750,000	100.0	540,000	3.7	

3. 歳出(その2)

(性質別)

(単位:千円、%)

性質別	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		増減(対当初)		備考		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 A-B	率 C/B*100			
							事業費 増減		
1 人件費	2,457,324	16.1	2,463,304	16.7	▲ 5,980	▲ 0.2			
うち職員給(一般職)	1,688,393	11.0	1,663,972	11.3	24,421	1.5	330名(H29=321名、H28=321名、H27=319名、H26=327名、H25=333名、H24=334名、H23=349名、H22=361名、H21=376名)		
うち共済費(一般職)	363,691	2.4	341,050	2.3	22,641	6.6			
うち退職手当負担金	216,045	1.4	272,878	1.9	▲ 56,833	▲ 20.8			
臨時福祉給付金給付事業								0 ▲ 90,000	
2 扶助費	2,187,152	14.3	2,270,009	15.4	▲ 82,857	▲ 3.7	障害者自立支援給付費	625,635	5,659
							高齢者自立支援型住宅リフォーム推進事業	2,380	▲ 3,060
							児童手当給付事業	607,645	12,930
							児童扶養手当給付事業	93,101	▲ 3,872
							学園台保育園需用費	0	▲ 11,165
							しちゆりこども園需用費	12,516	3,585
							生活保護扶助事業	280,625	5,118
							子ども医療費助成事業	107,700	2,100
							幼児教育補助金	680	▲ 14,323
							公債費元金償還事業	2,635,155	115,528
公債費利子償還事業	379,702	137,973							
3 公債費	2,845,621	18.6	2,761,356	18.7	84,265	3.1			
小計(1~3)	7,490,097	49.0	7,494,669	50.8	▲ 4,572	▲ 0.1			
4 物件費	2,574,923	16.8	2,523,569	17.1	51,354	2.0	嘱託職員等賃金	553,466	▲ 42,319
							電算機器借上料(事務用PC更新)	114,965	19,442
							住民基本台帳ネットワークシステム改修委託料	5,940	5,940
							清掃・警備委託料(こども園)	11,602	11,602
							臨時福祉給付金システム開発委託料	0	▲ 8,856
							林地台帳システム作成委託料	5,113	5,113
							北部エリア活性化調査委託料	3,000	3,000
							公営住宅管理委託料	27,343	9,193
							小中学校教材備品購入費	22,000	22,000
							体育施設備品購入費	12,210	11,248
							かほく市総合体育館(仮称)調査委託料	5,000	5,000
							防犯対策事業	11,316	▲ 1,312
							七塚生涯学習センター管理運営事業	514	▲ 2,486
選挙運動用ポスター作成経費交付金	0	▲ 6,913							
広域事務組合負担金	429,187	▲ 114,783							
子ども・子育て支援事業運営費負担金	382,654	248,262							
後期高齢者医療事業医療給付費負担金	370,336	16,501							
2市2町消防通信指令事務協議会負担金	17,430	▲ 5,358							
小計(4~6)	5,552,222	36.3	5,361,474	36.4	190,748	3.6			
7 普通建設事業費	1,365,418	9.0	1,008,747	6.9	356,671	35.4			
補助事業	909,147	6.0	529,204	3.6	379,943	71.8	子ども・子育て支援事業	87,321	▲ 117,164
							介護基盤施設整備事業	0	▲ 29,187
							土地改良施設維持管理事業	0	▲ 26,000
							道路橋りょう維持管理事業	187,700	▲ 67,600
							公園維持管理事業	21,050	18,060
							外日角小学校整備事業	611,100	611,100
							七塚健康福祉センター維持管理事業	19,300	19,300
							こども園一般管理費	350	▲ 56,850
							県営土地改良負担金	16,173	▲ 21,571
							担い手育成基盤整備事業	110,100	94,050
道路橋りょう維持管理事業	74,400	▲ 31,486							
消防庁舎維持管理事業	0	▲ 48,000							
高松分署救急自動車購入	0	▲ 36,487							
七塚小学校整備事業	29,700	19,700							
高松中学校整備事業	17,532	17,532							
公民館管理運営事業	12,695	12,295							
西田記念哲学館整備	28,345	20,445							
給食センター施設整備	0	▲ 15,000							
単独事業	456,271	3.0	479,543	3.3	▲ 23,272	▲ 4.9	財政調整基金積立金	34,134	31,181
							まちづくり基金積立金	8,588	5,634
							子ども・子育て基金積立金	6,113	6,062
							スポーツ振興基金積立金	9,142	2,136
							水道事業会計出資金	42,600	▲ 23,200
							鉄工機電協会貸付金	5,549	▲ 2,100
							市営バス事業特別会計繰出金	7,953	▲ 365
							国民健康保険特別会計繰出金	185,314	▲ 34,246
							後期高齢者医療特別会計繰出金	123,066	▲ 3,263
							介護保険特別会計繰出金	435,043	14,357
8 災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0			
9 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
小計(7~9)	1,365,422	9.0	1,008,751	6.9	356,671	35.4			
10 積立金	62,732	0.4	16,762	0.1	45,970	274.3	財政調整基金積立金	34,134	31,181
							まちづくり基金積立金	8,588	5,634
							子ども・子育て基金積立金	6,113	6,062
							スポーツ振興基金積立金	9,142	2,136
							水道事業会計出資金	42,600	▲ 23,200
11 投資及び出資金	42,600	0.3	65,800	0.4	▲ 23,200	▲ 35.3			
12 貸付金	5,549	0.0	7,649	0.1	▲ 2,100	▲ 27.5			
13 繰出金	751,378	4.9	774,895	5.2	▲ 23,517	▲ 3.0	市営バス事業特別会計繰出金	7,953	▲ 365
							国民健康保険特別会計繰出金	185,314	▲ 34,246
							後期高齢者医療特別会計繰出金	123,066	▲ 3,263
							介護保険特別会計繰出金	435,043	14,357
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0			
歳出合計	15,290,000	100.0	14,750,000	100.0	540,000	3.7			

基金状況調

(単位:千円)

区 分	H27年度末残高 (5月31日現在)	H28年度末残高 (5月31日現在)	H29年度末 残高見込	H30年度末 残高見込	備 考
財政調整基金	5,702,472	6,190,046	6,486,014	6,039,148	取り崩し:481,000
減債基金	100,601	100,728	101,227	101,770	
まちづくり基金	1,858,219	1,731,984	1,610,631	1,499,219	取り崩し:120,000
福祉基金	2,215	39,806	40,062	40,275	
清水平和賞特別基金	5,427	5,673	5,798	5,831	
育英基金	8,343	6,913	5,508	4,097	取り崩し:1,440
学校教育振興基金	6,004	6,012	6,042	6,075	
哲学振興基金	10,287	11,040	16,975	17,037	
スポーツ振興基金	12,271	20,350	26,586	35,728	
公共施設管理基金	0	63,452	63,767	64,107	
観光振興基金	0	4,217	8,272	11,665	
子ども・子育て基金	0	105,046	214,452	215,565	取り崩し:5,000
土地開発基金	20,210	20,240	20,341	20,450	
市営バス事業整備基金	0	0	1	2	
墓地基金	53,542	48,221	39,748	31,456	取り崩し:8,505
ケーブルテレビ施設整備基金	2,945	2,949	2,949	2,949	
国民健康保険事業調整基金	73,354	16,467	49,711	19,975	取り崩し:30,000
国保高額医療費資金貸付金	8,468	8,468	8,468	8,468	
介護給付費準備基金	45,308	98,517	182,592	186,832	
大海財産区財政造成基金	59,354	60,530	59,936	58,889	取り崩し:1,368
計	8,069,933	8,540,659	8,949,080	8,369,538	

平成30年度当初予算重点施策

- 新 : 平成30年度新規事業
- 拡 : 平成30年度拡充事業
- 継 : 継続事業
- 補 : 平成29年度3月補正対応事業

1. 将来の飛躍に向けた活性化と新たな魅力づくり

(1) 将来を見据えた活性化への取組み

① 将来のかほく市の飛躍のための取組み	
新	<p>かほく市総合体育館(仮称)整備に向けた調査(生涯学習課) 5,000 千円</p> <p style="text-align: center;">かほく市における新総合体育館整備に向けた調査、整備構想の策定</p>
新	<p>かほく市北部エリア活性化に向けた調査(産業振興課) 3,000 千円</p> <p style="text-align: center;">北部交流ゾーンでの賑わいを創出するため、エリア活性化に向け調査を実施</p>
新	<p>かほく市特産品ブランド認証制度の創設(産業振興課) 1,665 千円</p> <p style="text-align: center;">市内で生産、製造された農林水産畜産物及び同加工品並びに工業製品をかほく市特産品ブランドとして認証し、広く情報を発信することで生産、販売を促進</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">審査員謝礼39、印刷製本460 マークデザイン216、AR広告委託950</p>
新	<p>農業の新たな担い手確保対策の実施(産業振興課) 5,150 千円</p> <p style="text-align: center;">農業の新規参入者受入体制の整備と園芸産地定着に向けた支援を実施</p> <p style="font-size: small;">補助率 機械購入・施設整備 6品目:1/2、他:1/3 土地賃借 1年:100%、2年:75% 3~5年:50%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者の掘り起こしのため「農業人フェア」への参加 394千円 ・農業者の研修への支援(いしかわ耕稼塾・生産組合) 1,176千円 ・就農時の助成(機械購入、施設整備、土地・機械等の賃借) 3,120千円 ・講習会等の開催 100千円 ・就農移住者への家賃助成(3年間) 360千円 <p style="font-size: small;">コーポ宇気:月30千円 民間アパート:月10千円</p> <p style="text-align: center; font-size: small;">機械購入1,500、施設整備1,500、土地賃借120</p>
新	<p>うのけ総合公園リノベーション事業(都市建設課) 121,050 千円</p> <p style="text-align: center;">うのけ総合公園野球場を学童専用球場、旧テニスコートを多目的グラウンドにリノベーションし、総合公園内を整備</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">21,050千円</p>
補	<p>H29補正(実施設計費、解体工事費) 100,000千円</p>
新	<p>長野県駒ヶ根市との友好都市協定の締結(企画情報課) 2,000 千円</p> <p style="text-align: center;">かほく市で開催</p> <p style="text-align: center;">平成25年度に災害応援協定を結んだ長野県駒ヶ根市と市制施行後初となる国内自治体との友好都市協定を締結</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">式典開催委託料</p>

(2) 定住促進

① 定住促進の更なる積極的な推進	
新	<p>ファミリー移住者家賃助成制度の創設(企画情報課) 600 千円</p> <p style="text-align: center;">県の認定を受けた都市圏から本社機能を移転してきた企業の社員家族が、かほく市のアパート等に居住した場合、2年間月額20千円の家賃助成</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">5件分</p>
新	<p>「ちよこつとかほく移住体験」事業の実施(企画情報課) 397 千円</p> <p style="text-align: center;">コーポ宇気5階の1戸を、市への移住・定住に興味を持つ方や世帯に対する1週間程度の移住体験に活用</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">消耗品30、光熱水31、施設使用36、備品300</p>

新 コーポ宇気の定住支援用住宅への転換(都市建設課・企画情報課・産業振興課)

さらなる定住支援の推進、また、子育て世代や新たな就農者や就労者への住環境支援のため、コーポ宇気の5階16戸を定額家賃とし定住支援用住宅へ転換

拡 シティプロモーションの推進(企画情報課・産業振興課)

マスコミ等を活用した市情報の発信と首都圏等での移住PR

〈新〉 ・「かほく市がんばる人応援プロジェクト」の実施

9,000 千円

企画:プロモーション8,000
産振:広告1,000

拡 木の家づくり奨励金の拡充(産業振興課)

地元産材(金沢森林組合産)を使用した住宅を新築、増改築、購入した場合に奨励金を交付

〈拡〉 ・限度額を250千円(限度本数を80本から100本)に拡充し、市内業者活用でさらに50千円上乘せ

250千円×10件、50千円×3件

2,650 千円

一戸建住宅
杉柱50本以上
(長さ2m幅10.5cm)
1本2,500円

継 学生UIJターン就職奨励金(企画情報課)

県外の高等教育機関(または県外から県内の高等教育機関に入学)を卒業後、県内に就職またはかほく市で起業し、かほく市に住む方(30歳未満)に1人あたり100千円の助成

25件分

2,500 千円

継 空き家等対策補助金(防災環境対策課)

地域住民の居住環境の改善や空き家の活用促進のための支援

20千円×12ヶ月×1件

5件分 2,500

・空き家バンク登録住宅の購入者・賃借人に対する改修・修繕費の助成
・空き家バンク登録住宅の賃借人に対する家賃の助成
・老朽危険空き家の持ち主に対する除却費の助成

転入40件、市内50件
市内業者活用15件
中古住宅:12件、加算分:5件

3,340 千円

継 若者マイホーム取得奨励金(企画情報課)

市内に住宅を新築・購入する方(45歳未満)を対象に奨励金を助成、また、中古住宅取得者等についても助成を実施

加算分:UIJターン+50万円
新婚さん継続+20万円
三世代+30万円

転入者80万円(在住30万円)、市内業者活用+20万円 借入金の5%以内
中古住宅取得:借入金の10%上限、転入者35万円(在住10万円)、空き家バンク利用+5万円、市内不動産業者利用+10万円

54,000 千円

継 新婚さん住まい応援事業(企画情報課)

結婚後一年以内の新婚世帯で市内の賃貸住宅に住む場合賃貸料の一部を助成

助成期間:2年間

助成額:月額10千円(夫婦とも転入で2年間5千円加算、夫婦どちらかが転入で1年間5千円加算)また補助金受給期間中に出産の場合1年間延長し月額5千円

15,000 千円

継 定住促進住宅用地の積極的な提供(総務課)

公営住宅跡地など、市有地で未利用の土地を定住促進住宅用地として民間や個人へ積極的に売却し、新たな住宅用地として提供

〈拡〉 ・官公庁オークションを活用したインターネット公売を実施

インターネット公売手数料266

266 千円

継 スポーツ「婚活」出会いサポート支援事業(企画情報課)

スポーツを通じた市内外の若者の出会いの場の創出、イベント等に費用助成
限度額 200千円/件

200千円×2件

400 千円

(3) 観光振興

① 観光振興への取り組み

- 〈再掲〉 **新** かほく市北部エリア活性化に向けた調査(産業振興課) 3,000 千円
 北部交流ゾーンでの賑わいを創出するため、エリアの活性化に向け調査を実施
- 拡** 道の駅高松の充実(産業振興課) 900 千円
 ハマボウフウ100株
 ハマヒルガオ70株
 ネット敷設95.2㎡
 防風柵56.4m
 景観整備のため、砂浜に防風柵を設置し植栽を実施、駐車場排水の整備
- 拡** 七塚中央公園、潮見台公園駐車場の拡張(都市建設課) 5,840 千円
 公園利用者の安全確保、利便性を高めるため駐車場を拡張
 中央公園2,400
 潮見台3,440
- 拡** かほく市観光物産協会への支援(産業振興課) 2,520 千円
 市内観光・物産関連の各団体と連携し、観光事業の推進と地域物産の販売を促進、協会ホームページのリニューアル
 新規事業: 金沢駅観光ボランティアガイド向けPR、HP更新
- 継** 石川中央都市圏の連携を推進(企画情報課) 100 千円
 4市2町による石川中央都市圏ビジョン懇談会への負担金
- 継** かほく四季まつり事業の展開(産業振興課) 18,200 千円
 四季に応じた各種イベントを実施
 H25、H26=500、H27~H36=8,600、H37=8,000
- 継** 並行在来線の安定的運営のための拠出(企画情報課) 8,600 千円
 石川県並行在来線運行支援基金への拠出
- ② 市内外へのかほく市情報の発信** 式典開催委託料
- 〈再掲〉 **新** 長野県駒ヶ根市との友好都市協定の締結(企画情報課) 2,000 千円
 かほく市で開催
 平成25年度に災害応援協定を結んだ長野県駒ヶ根市と市制施行後初となる国内自治体との友好都市協定を締結
- 拡** 哲学の杜ライトアッププロモーション事業(産業振興課・生涯学習課) 948 千円
 ライトアップ寄席など有料イベントの開催
 哲学の杜フォトコンテスト入賞作品を活用したポスターの作成、ライトアップコンサートなどのイベント実施
 ポスター6種50部:388
 イベント:560
- 拡** 七塚生涯学習センターの天体望遠鏡システム更新(生涯学習課) 3,402 千円
 七塚生涯学習センターに設置の天体望遠鏡システムを更新
 返礼品:6,000
- 拡** ふるさと納税寄附金事業の拡充(総務課) 8,022 千円
 ネット申込や、クレジットカード決済、コンビニ決済、携帯電話払いなどにより、利便性を向上、また、寄附者への贈呈品の贈呈基準の拡充により利用を促進
- 継** 総合交流促進施設を活用した情報発信(生涯学習課) 16,510 千円
 うみっこらんど七塚(海と渚の博物館、キャンプ場、BBQ施設)の運営
 ・案内看板の設置、施設内樹木の剪定

継

西田幾多郎記念哲学館の充実・活性化事業(生涯学習課)

管理運営事業費総額

111,381千円

哲学館発信事業の継続的展開

- ・ゆかりの地講演会の開催(京都府での開催) 1,503千円
- ・鈴木大拙館連携事業 486千円
- ・哲学入門講座(初心者向け講座)の実施 612千円
- ・哲学カフェ(トークイベント)の開催 742千円

博物館機能の強化・充実(調査研究棟の運営)

- ・収蔵資料の調査・情報収集 1,252千円
- ・収蔵資料の修復、翻刻・分析 10,686千円
- ・収蔵品管理システム等の充実 4,679千円
- ・研究成果企画展の開催 1,319千円
- ・研究員による専門的調査・研究 2,353千円

〈拡〉 思索のメディアライブラリー機器の更新 1,631千円

(4)地域産業の活性化

①商工業振興の支援

〈再掲〉

新

かほく市特産品ブランド認証制度の創設(産業振興課)

1,665千円

市内で生産、製造された農林水産畜産物及び同加工品並びに工業製品をかほく市特産品ブランドとして認証し、広く情報を発信することで生産、販売を促進

新

企業誘致候補地の基礎調査の実施(企画情報課)

2,000千円

企業誘致を積極的に推進するため、候補地について基礎調査を実施

審査員謝礼39、印刷製本460
マークデザイン216、AR広告委託950

継

空き工場・空き店舗の情報提供(企画情報課)

430千円

企業の誘致先として、市内の空き工場や空き店舗に関する情報の提供

継

企業PR活動支援補助金(産業振興課)

500千円

創業者支援、新商品開発の助成対象者への商品PR費用の補助

継

育児応援事業所奨励金の交付(子育て支援課)

400千円

育児休業を取得した従業員を引き続き雇用した事業所に奨励金を交付

①市内の事業所、②雇用保険適用事業所、
③復職後の短時間勤務雇用でも可:奨励金額 200千円/人

継

商工会事業への支援(産業振興課)

31,805千円

商工会地域総合振興事業等への補助、商工会運営への助成

〈拡〉 ・後継者育成のための研修会に対する助成

振興事業助成1,805、商工会助成30,000

H25:28,400、H26:30,400
H27:26,000、H28:29,500
H29:29,600

継

創業者への支援(産業振興課)

2,311千円

市内での新規創業者に対し、創業に係る初期費用の一部を補助、また、創業費用の借入金の利子の1%部分を2年間補助

創業準備費補助:初期投資費用の20%以内(上限500千円)

利子補給63、設備投資促進助成H30:399+新規3企業分600、鉄工機電協5,549

継

商工業事業者への貸付等の実施(産業振興課)

6,611千円

制度融資による商工業者への貸付・利子補給の実施

国外500千円/件、国内300千円/件

継

見本市等の出展事業への補助(産業振興課)

300千円

市内の企業が国内外での見本市等への出展に一部助成

②農業振興の支援

機械購入1,500、施設整備1,500、土地賃借120

- (再掲) **新** 農業の新たな担い手確保対策の実施(産業振興課) 5,150 千円
- 補助率
機械購入・施設整備
6品目:1/2、他:1/3
土地賃借
1年:100%、2年:75%
3~5年:50%
コーポ宇気:月30千円
民間アパート:月10千円
- 農業の新規参入者受入体制の整備と園芸産地定着に向けた支援を実施
- ・就農希望者の掘り起こしのため「農業人フェア」への参加 394千円
 - ・農業者の研修への支援(いしかわ耕稼塾・生産組合) 1,176千円
 - ・就農時の助成(機械購入、施設整備、土地・機械等の賃借) 3,120千円
 - ・講習会等の開催 100千円
 - ・就農移住者への家賃助成(3年間) 360千円
- 事業費:記念式典1,000、記念誌1,700、のぼり旗435、リキュール565(事業費の1/3補助)
- 新** 高松ぶどう100周年事業への補助(産業振興課) 1,200 千円
- 100周年を迎える高松ぶどうのため実施する事業に対し補助
- 多田地区:助成対象額24,022千円
H29:11,151、H30:11,151
- 継** 高生産性農業集積促進事業(産業振興課) 11,151 千円
- ほ場整備完了地区における面的集積向上率達成により2ヵ年交付
- 継** 土地改良事業、施設維持管理の実施(産業振興課) 53,259 千円
- 各土地改良事業や土地改良施設の維持事業の実施
- 北部農免道路改修、内日角1号橋欄干改修、農道区画線改修、指江ふれあい公園遊具
適正化事業負担金:5地区分3,060
- 継** 老朽ため池整備事業の実施(産業振興課) 5,696 千円
- 県営事業により、老朽化しているため池の改修 4,416千円
- 補** ・H29補正(気屋大谷堤改修費) 1,280千円
- 気屋(大谷堤)1,760、長柄町(弁天池)2,240、元女(新保谷溜池)416
- 継** イノシシ駆除対策の実施(産業振興課) 3,625 千円
- 奨励金 3,000(150頭)
わな補助625
免許取得6名
更新14名
登録37名
- イノシシの捕獲に対する助成及びわな猟免許の取得支援を実施し、地域の有害鳥獣駆除の取り組みを支援
- 事業費の1/3+定額を補助
H24:1,720、H25:2,433、H26:2,355、H27:2,149、H28:2,500、H29:2,500
- 継** 第3期(H28~H32)地域農産物ブランド化推進事業の実施(産業振興課) 2,500 千円
- 地域農産物ブランド化に取り組む事業者には事業費の一部を補助し、産地間競争に負けないシェアの確保、経営力強化、ブランド化を推進
- 国庫10/10(年1,500千円)継続4名分+1名(半年分)
- 継** 青年就農給付金の実施(産業振興課) 5,250 千円
- 市内農地で新規に就農する45歳未満の方への給付金
- 継** 農地集積協力金の交付(産業振興課) 3,636 千円
- 国庫10/10 5戸予定(農地面積に応じて交付額決定)1,900
夏栗地区:11.57ha×15,000円/10a
- 集落担い手への農地集積に協力する離農者へ対する交付金
- 継** 多面的機能支払交付金事業の継続(産業振興課) 44,785 千円
- 多面的機能支払交付金に係る農地維持活動や資源向上活動を対象に支援
- 有機農業837、カバークropp1,758、冬季湛水(堆肥・畦)691、冬季湛水(畦)614
- 継** 環境保全型農業支援対策事業の継続(産業振興課) 3,900 千円
- 環境に配慮した農業経営を実施する者に対する支援を実施

継

基幹水利施設予防保全対策事業等の実施(産業振興課)

22,273 千円

県営事業による森地区の灌漑用幹線パイプラインの改修等

11,600千円

補

・H29補正 (パイプライン改修費等)

10,673千円

H27:1,200、H28:1,064、H29:6,112 全体事業費203,800(市負担15%、地元5%)

継

ほ場整備の促進(県事業負担金等)(産業振興課)

上田名:H24~30、余地:H24~30
気屋:H28~32、中沼・夏栗:H28~32

201,600 千円

担い手育成基盤の整備(上田名地区、余地地区、気屋地区、中沼・夏栗地区)

110,100千円

補

・H29補正 (気屋、中沼・夏栗)

91,500千円

2. 子育て支援の充実と未来へ繋ぐひとづくり

(1) 子育て支援

① 子育て支援策の充実

新 幼児教育・保育環境の充実(市内保育園の認定こども園への移行)(子育て支援課) 473,646 千円
 平成30年4月から市内8保育園が保育所型認定こども園に移行
こども園一般管理費
+各園(8園)需用費

新 こども園幼児造形事業の展開(子育て支援課) 4,400 千円
 平成30年4月より施行される新保育所保育指針の幼児教育・保育の展開を「造形活動」を基幹事業とし市内公立、私立全園において0歳児から実施
謝礼155、活動補助金623、消耗品1,637、乾燥棚830、各園教材費1,155

新 石川中央こども初期救急医療協議会の共同運営(健康福祉課) 100 千円
 金沢市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町との4市2町において共同で子どもの夜間救急に対応(金沢広域急病センターの開設)

拡 子ども・子育て環境の充実(認定こども園・小規模保育園)(子育て支援課) 486,200 千円
 幼保連携型・公私連携幼保連携型認定こども園に移行する市内こども園及び新たに開園する小規模保育園に対する運営費の負担及び施設整備に対する補助
県在宅育児家庭通園モデル事業、一時預かり事業(幼稚園型)、延長保育事業への補助、プレミアム・パスポート事業(県事業)
運営負担:木津68,760(市37,694)、うのけ115,609(市64,045)、学園台121,527(市69,346)、かほく44,436(市16,416)
管外22,136(市12,589)、里帰り途中10,191(市5,798) 施設補助:うのけ87,321(市29,107)
在宅:1,224(木津・うのけ)、一時預り:1,211(木津)、延長保育:3,261(うのけ・木津・学園台)

拡 こども園における児童の安全確保と保育士の業務環境の改善(子育て支援課) 11,602 千円
警備 5,675
清掃 5,927 → 公立こども園における防犯対策の強化と、こども園内施設の清掃委託による保育士の業務環境の改善

拡 任意予防接種(おたふくかぜ、不活化ポリオ)助成対象の拡大(健康福祉課) 影響額 120 千円
おたふくかぜ
60人×1,000円
不活化ポリオ
30人×2,000円 → おたふくかぜの予防接種助成の回数を1回から2回に拡大、不活化ポリオの5回目の任意予防接種助成を実施

拡 かほく市イクメンプロジェクトの実施(子ども総合センター事業)(子育て支援課) 1,435 千円
 父親の育児意識を高める講座やイベントを開催し、母親の子育て負担の軽減を行うことで、子育て家庭でのゆとりを創出し、子育て環境の向上を図る

継 マタニティタクシー助成制度の継続実施(健康福祉課) 1,021 千円
 妊産婦健診や出産前後の買い物等、自動車運転困難時におけるタクシー基本料金を助成し妊産婦の外出時の心身の負担を軽減
初乗り690円×16回×280人×(30%+3%) 利用期間:出産2ヶ月前から出産後2ヶ月まで

継 子ども総合センター事業の充実(子育て支援課) 22,217 千円
 相談アドバイザーを継続配置し、きめ細かな相談体制を確立
 ・子育てカススキルアップ事業の実施 195千円
 ・子育てママリフレッシュ事業の実施 351千円
 ・ペアレンティング・プログラム事業の実施 758千円
 ・イクメン推進事業(イクメンプロジェクト)の実施(再掲) 1,435千円

イクメンプロジェクト 1,200
イクメン推進事業 235

下記事業2,128+子育てアプリ843+広域アプリ45

継 地域少子化対策事業の実施(子育て支援課) 3,016 千円
 若い世代が親となるライフデザインを描くことで、少子化対策への前向きな機運を醸成、結婚・出産・子育ての希望をかなえるための支援や企業に対する働き方改革への取組み
 ・次代の親育て事業(マンガ読本作者の講演)の実施 648千円
 ・ワークライフバランスの推進(企業における実践の働きかけ) 1,080千円
 ・育児応援事業奨励金 400千円

継 放課後児童健全育成事業(学童保育クラブ)(子育て支援課) 68,931 千円
 学童保育クラブを10ヶ所において継続して実施
 外日角小改築に伴う仮移転
 一般管理 55,227
 10クラブ 13,704

継 妊婦・産婦・乳児健診の実施(母子保健事業)(健康福祉課) 46,060 千円
 健康を守り、胎児の異常の早期発見・早期対応を図るため、妊婦健診の助成を継続して実施
 〈拡〉 ・妊婦健診の助成対象を15回目以降にも拡大(影響額288千円)

継 不妊不育治療費の助成(健康福祉課) 15,000 千円
 不妊治療については、治療に係る自己負担分を全額助成、不育治療については、上限300千円まで助成
 積算: 一般20人×75千円+特定60人×240千円+不育1人×300千円
 特定不妊治療 40歳未満通算6回、43歳未満通算3回

継 赤ちゃんすくすく応援事業の実施(子育て支援課) 8,100 千円
 子育て世代の負担軽減のため、新生児を持つ家庭へ商品券を交付
 270人×30千円

継 病児保育施設の運営実施(子育て支援課) 956 千円
 1市2町による病児保育施設の運営負担金
 自己負担2,100円/日、運営費:各市町1/3負担

継 ファミリーサポートセンター無料クーポン券の配布(子育て支援課) 357 千円
 子育て世帯の負担軽減のため、無料利用券(クーポン)を配布
 無料券(1h×12回分)

継 子ども医療費の自己負担全額給付の継続実施(保険医療課) 107,700 千円
 満18歳に達する日の属する年度末までを対象に医療費自己負担額の現物給付方式を取り入れた全額助成を実施

継 子育て支援センターの運営充実(子育て支援課) 16,543 千円
 子育て支援センターを市内3ヶ所において運営

(2)教育環境の充実

①学力向上対策

拡 外国語(英語)教育の指導体制の拡充(学校教育課) 25,872 千円
 小学校の外国語(英語)の教科化に向けた取組みと小中学校連携の強化
 民間ALT:4,860
 JTE:6,528
 ALT:14,484
 ・小学校:民間ALT1名、日本人英語指導助手(JTE)4名配置
 ・中学校:ALT3名を専任配置

継 35人以下学級の継続実施(学校教育課) 3,846 千円
高松小1名の配置
 小学校の全学年で35人以下学級を導入

継 総合学力調査の継続実施(学校教育課) 1,230 千円
小学校529
中学校701
 基礎学力の把握向上のため、小学校3年生から中学校3年生を対象に学力調査を実施

継 QU調査の実施(学校教育課) 1,992 千円
小学校(小3~)1,072
中学校920
 生徒、児童の状況に応じたきめ細かな学校運営を図るため、全校で集団での状況や意欲、満足度の調査を年2回実施

②学習環境の充実

小学校:タブレット22台5,500、ネットワーク工事5,600
中学校:タブレット12台・大型テレビ27台16,500、ネットワーク工事2,800

新 ICTを活用した教育の充実(校務情報化推進事業)(学校教育課) 30,400 千円
 ICTを利活用した学びの深まる授業スタイルを確立、効率的で安全な校務の情報化(情報セキュリティの強化)

新 部活動指導員の配置(学校教育課) 773 千円
2名分
 教職員の部活動指導に係る時間の軽減、教材研究や生徒との面談等の時間の確保

継 特別支援教育支援員の配置(学校教育課) 27,718 千円
 小・中学校に特別支援教育の支援員を増員し、きめ細かな教育環境を整備

継 心の教育相談員の配置(学校教育課) 1,170 千円
 県のスクールカウンセラーによる学校巡回と合わせ、市単独で各中学校に心の教育相談員を配置し、生徒及び保護者のカウンセリングを実施

継 教育センター事業の推進(学校教育課) 8,639 千円
 教職員の研修の実施やこども発達相談支援センターと連携した不登校児童、生徒への積極的な対応を行い、きめ細かな支援を実施

③教育基盤の整備強化

新 七塚小学校長寿命化改修の実施設計(学校教育課) 29,700 千円
 七塚小学校の長寿命化に向けた実施設計を実施

新 外日角小学校長寿命化改修工事の実施(学校教育課) 611,100 千円
工事請負費 600,000
 外日角小学校の長寿命化改修工事に着手(H30・31の2ヶ年事業)

継 各小中学校の改修工事(学校教育課) 29,730 千円
 小学校、中学校における施設整備
 ・大海小学校:屋外相撲場上屋改修、放送設備改修工事
 ・宇ノ気小学校:新棟外壁改修工事
 ・高松中学校:屋上パラペット改修工事
 屋内運動場屋上防水改修工事
 屋内運動場バレーボール支柱基礎改修工事
大海小相撲場:3,240
放送設備:2,558
宇ノ気小新棟外壁:6,400
高松中屋上パラ:8,165
屋上防水:7,387
支柱:1,980

(3)地域の連携、協働、人材育成

①地域の人材づくりの推進

新 地方版IoT推進ラボ協議会の設立(生涯学習課) 100 千円
 IoT推進ラボ「IT-CATSかほく」によるプログラミング教室と小学生
 プログラミングコンテストの開催

新 かほく子ども夢プラン事業の実施(生涯学習課) 600 千円
 夢や目標を持ち、希望に満ちた将来を思い描く青少年を応援
 ・「明日のアスリート育成助成金」
 ・「はばたけ！世界へ（海外留学等応援事業）」
 アスリート:200千円×2件
 海外留学:50千円×4人

拡 市民交流大会とスポレクサーキット大会の統合(生涯学習課) 476 千円
 かほく市民の融和を図ることを目的とした、市民交流大会とスポレクサーキッ
 ト大会を統合した「市民交流スポレク大会」を開催
 市民交流スポレク(全3戦)、市民体カテスト、市民ふれあいウォーク

継 市民大学講座の開催(生涯学習課) 560 千円
 市民への学習機会の提供と学習意欲の向上を図るため、生涯学習の機会として
 市民大学校を開校

継 青少年のスポーツ競技、文化活動への支援(激励費)(生涯学習課) 2,000 千円
 中学生以下の全国大会等への出場者に対し経費の一部を助成
 H25まで児童生徒@5千円、大人@10千円⇒H26から児童生徒について交通費等必要経費加算

②市民参画による地域の支え合いの支援

継 学校を核とした地域力活性化事業の実施(生涯学習課) 14,890 千円
 コミュニティスクールとしての取り組みを推進し、学校と地域の連携を強化
 し、地域の活動を活性化
 ・次世代リーダー育成事業として講座の開催

継 自治振興補助金の交付(総務課) 17,696 千円
 自治振興分、公園愛護、河川愛護、CATV
 自治活動の活性化のため、自治振興補助金を交付
 均等割@30千円(55地区)+世帯割@1千円(12,548世帯)

〈再掲〉 **継** 多面的機能支払交付金事業の継続(産業振興課) 44,785 千円
 多面的機能支払交付金に係る農地維持活動や資源向上活動を対象に支援

継 地域づくり補助金の交付(生涯学習課) 3,000 千円
 地域づくりを促進するため、地域公民館活動に対して支援

継 地域活動補助金の交付(生涯学習課) 300 千円
 2/3補助(上限200千円) 200千円×1団体、100千円×1団体
 市民グループの地域づくりにつながる自主的な取り組みを支援

3 健康な市民生活と心豊かな生きがいがづくり

(1) 市民の健康づくり

① 健康づくりへの取り組み

新 第3次食育推進計画の策定(健康福祉課) 110 千円
生涯にわたり「食」を通して心と体の健康を育むための計画策定 (H31~35)

継 健康ウォーキング事業の充実(健康福祉課) 3,702 千円
看護大、商業施設、スポーツクラブ等と連携し、健康ウォーキング事業を展開
・歩数計を活用した健康ウォーキング事業
・看護大、スポーツクラブと連携したウォーキング健康レッスン
・商業施設モール内を活用した健康ウォーキング事業
・にゃおんWAONカードを活用したスタンプラリー事業
謝礼210、消耗品1,042、郵便料17、委託料2,601、補助金420

継 めざせ!いきいき百歳体操の普及(一般介護予防事業)(長寿介護課) 4,290 千円
H29:25グループ → 「めざせ!いきいき百歳体操」の普及啓発を通しての更なる市民主体の通いの場
H30:新規に6グループ → の立上げや継続を支援

継 健康づくり活動の推進(健康福祉課) 1,430 千円
看護大と連携した「健康弁当」の開発やうつ・自殺予防事業を健康ウォーキング事業と併せて健康ブランド化事業として展開
運動習慣を定着させるために、スポーツクラブと連携し、地域での健康づくりへの取り組み(ちょいトレ、ウォーキングマップ活用事業)を推進、また、健康づくり活動を実践している市民グループに対し支援

② 医療、介護の充実と疾病予防

新 第7期介護保険事業計画の実施(長寿介護課)
第7期介護保険事業計画 (H30~32) の推進

〈再掲〉 **拡** 任意予防接種(おたふくかぜ、不活化ポリオ)助成対象の拡大(健康福祉課) 影響額 120 千円
おたふくかぜ 60人×1,000円
不活化ポリオ 30人×2,000円
おたふくかぜの予防接種助成の回数を1回から2回に拡大、不活化ポリオの5回目の任意予防接種助成を実施

拡 住民健診事業の拡充(成人・老人保健事業)(健康福祉課) 55,147 千円
早期発見、早期治療に結びつけるため、健診事業を積極的に推進
〈拡〉 ・肝炎ウィルス検診の対象者の拡大(40~75歳の5歳きざみ)

継 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み(介護保険特別会計)(長寿介護課) 143,370 千円
新しい介護予防・日常生活支援総合事業
・要支援認定者を対象にサービスの多様化
・「めざせ!いきいき百歳体操」の普及啓発〈再掲〉
包括的支援事業・任意事業
・相談事業の充実
・宇ノ気地区での認知症シンポジウム等の任意事業の充実
・地域ケア会議等の社会保障充実事業

対象者:約5,550人(40~75歳) 目標受診率 56.0%

継 特定健診の普及啓発(国民健康保険特別会計)(保険医療課) 30,063 千円

特定健診の受診を積極的に勧奨し、市民の健康意識を啓発、また、集団健診時に休日と夜の時間帯を設け受診機会を確保

〈拡〉 通信型タブレットを活用した訪問保健指導の拡充

継 保健衛生普及事業の推進(国民健康保険特別会計)(保険医療課) 7,353 千円

後発医薬品差額通知等によりジェネリック医薬品を普及啓発

40歳の1日ドックの全額助成を実施、また、55歳の方の人間ドック助成について1万円を加算し、合わせてPET検診を助成項目として実施

〈再掲〉 **継** 子ども医療費の自己負担全額給付(保険医療課) 107,700 千円

満18歳に達する日の属する年度末までを対象に医療費自己負担額の現物給付方式を取り入れた全額助成を実施

(2) 高齢者、障害者等の生きがいづくり

①生活者支援の充実

新 かほく市自殺対策計画の策定(健康福祉課) 1,888 千円

委員謝礼:88
委託料:1,800 → 国の自殺総合対策大綱を踏まえ、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、地域レベルでの実践的な取組みを推進

拡 七塚健康福祉センターの改修(健康福祉課)(長寿介護課) 19,300 千円

社会福祉協議会の旧デイサービススペースへの移転に伴う改修及びいきいきシニアの活動拠点としての整備

設計:1,500
工事:17,800

継 生活困窮者自立支援事業の実施(健康福祉課) 17,981 千円

生活困窮者に対し生活相談、就労支援を実施し、自立を支援

社会福祉協議会へ委託
相談支援:10,959、就労支援:7,022

継 住居確保給付金の支給(健康福祉課) 241 千円

離職者に住居確保給付金を支給し、就労機会の確保に向けた支援を実施

住宅手当緊急特別措置事業

← 離職後2年以内(65歳未満)3ヶ月間

継 生活困窮家庭等への学習支援の実施(健康福祉課) 810 千円

生活困窮家庭等の中学校3年生を対象に、市内3箇所学習支援を実施

継 生活保護費の給付(健康福祉課) 280,625 千円

生活保護者への扶助費の支給

設計:800
工事:9,000

②高齢者や障害者等の安全確保、活躍を支援

新 障害者相談支援センター(仮称)の開設(健康福祉課) 9,800 千円

障害者の相談事業や障害者のための施策を総合的に展開するための相談支援センターの開設(ほのぼの健康館旧デイサービススペース)

80人分

拡 高齢者に対する交通安全対策の拡充(防災環境対策課) 1,600 千円

高齢者が自主的に自動車運転免許証を返納した場合、1万円の商品券に加え、にゃおんワオンカードの電子マネー1万円を交付

継	高齢者福祉タクシー助成制度の継続実施(長寿介護課) 高齢者ドライバーの事故防止を図るため、75歳以上のみの高齢者世帯(在宅)に対する福祉タクシーの助成制度 690円×使用枚数400人×利用率70%×12ヶ月	2,319 千円
継	高齢者等地域支え合い事業の実施(長寿介護課) 訪問理美容サービス、寝具洗濯乾燥消毒サービス等の在宅サービスを提供することにより、地域で自立した生活を後押し	7,224 千円
継	いきいきシニア活動推進事業の充実(長寿介護課) 団塊世代を中心とするシニア世代を対象に、健康維持とともに豊かなセカンドライフのために、高齢者の多様な就労や社会参加を促進 自主活動クラブを立ち上げ、活動拠点を七塚健康福祉センター内に移転	4,665 千円
継	福祉巡回バスの安定的な運行(健康福祉課) 市民が利用しやすい環境を整え運行を実施	12,208 千円
継	障害者自立支援給付事業(健康福祉課) 障害者総合支援法により、障害者個人を尊重した施設・在宅での福祉サービスを提供、また、聴覚障害者の意思疎通支援としての手話通訳士(生活支援員)により障害者を支援	630,759 千円

(3)生涯教育の推進

①生涯学習活動の充実

〈再掲〉	新	かほく市総合体育館(仮称)整備に向けた調査(生涯学習課) かほく市における新総合体育館整備に向けた調査、整備構想の策定	5,000 千円
〈再掲〉	拡	七塚生涯学習センターの天体望遠鏡システム更新(生涯学習課) 七塚生涯学習センターに設置の天体望遠鏡システムを更新	3,402 千円
	拡	国際交流事業の推進(生涯学習課) 姉妹提携都市のメスキルヒ市(ドイツ)へ青少年訪問団の派遣 OIR人件費 4,548含む	11,203 千円
〈再掲〉	拡	市民交流大会とスポレクサーキット大会の統合(生涯学習課) かほく市民の融和を図ることを目的とした、市民交流大会とスポレクサーキット大会を統合した「市民交流スポレク大会」を開催 市民交流スポレク(全3戦)、市民体力テスト、市民ふれあいウォーク	476 千円
	継	市民大学講座の開催(生涯学習課) 市民への学習機会の提供と学習意欲の向上を図るため、生涯学習の機会として市民大学校を開校	560 千円

<p>〈再掲〉 継 西田幾多郎記念哲学館の充実・活性化事業(生涯学習課)</p> <p>哲学館発信事業の継続的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゆかりの地講演会の開催(京都府での開催) 1,503千円 ・鈴木大拙館連携事業 486千円 ・哲学入門講座(初心者向け講座)の実施 612千円 ・哲学カフェ(トークイベント)の開催 742千円 <p>博物館機能の強化・充実(調査研究棟の運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収蔵資料の調査・情報収集 1,252千円 ・収蔵資料の修復・翻刻・分析 10,686千円 ・収蔵品管理システム等の充実 4,679千円 ・研究成果企画展の開催 1,319千円 ・研究員による専門的調査・研究 2,353千円 <p>〈拡〉 思索のメディアライブラリー機器の更新 1,631千円</p>	<p>111,381千円</p>
---	------------------

<p>〈再掲〉 継 学校を核とした地域力活性化事業の実施(生涯学習課)</p> <p>コミュニティスクールとしての取り組みを推進し、学校と地域の連携を強化し、地域の活動を活性化</p> <p>次世代リーダー育成事業として講座の開催</p>	<p>14,890千円</p>
--	-----------------

<p>継 市内体育施設の整備改修・備品更新(生涯学習課)</p> <p>施設修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河北台健民体育館(旗ポール等修繕) ・宇ノ気弓道場(照明器具) ・七塚テニスコート(フェンス) ・高松野球場(グラウンド修繕) ・サッカー・ラグビー場(グラウンド修繕) ・アクロス高松(プール可動床機器設備更新) ・宇ノ気南部体育館(雨どい改修) <p>備品購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場(フィニッシュレコーダー更新) ・河北台健民体育館(トレーニングバイク更新) ・高松グラウンドゴルフ場(AED更新) 	<p>19,118千円</p> <p>工事請負費 6,908 備品購入費 12,210</p> <p>537千円 341千円 851千円 1,778千円 1,069千円 679千円 1,653千円</p> <p>9,612千円 2,333千円 265千円</p>
---	---

<p>〈再掲〉 継 総合交流促進施設の利用促進(生涯学習課)</p> <p>うみっこらんど七塚(海と渚の博物館、キャンプ場、BBQ施設)の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案内看板の設置、施設内樹木の剪定 	<p>16,510千円</p>
--	-----------------

4. 社会基盤の整備と安心して暮らせるまちづくり

(1) 防災・防火・交通安全・防犯対策

① 地域の防災・防火活動体制の支援

新 消防施設の整備(消防課) 4,747千円

地区要望:700
白尾:1,833
七塚:2,214

地区の防火施設購入補助及び白尾地区防火水槽の漏水修繕、七塚小学校防火水槽の移転及び耐震化の設計

拡 津波ハザードマップの更新(防災環境対策課) 540千円

県の調査による最新の津波想定に基づき、津波ハザードマップを更新

拡 土砂災害ハザードマップの更新(防災環境対策課) 1,300千円

社会資本整備総合交付金

県の追加調査に基づき、上山田、瀬戸町地区の指定により土砂災害ハザードマップを追加

継 自主防災組織の活動支援(防災環境対策課) 2,704千円

防災士数(12月末)
355人(女性76)
自主防災組織:49組織

地域における防災対策の推進と防災士の育成

- ・防災士被服購入貸与(ベスト、帽子 各30人分)
- ・防災士養成研修費(30名分)
- ・自主防災組織活動補助金(30組織)
- ・自主防災組織AED購入補助

被服:184
育成負担金:1,470
活動補助金:1,050

継 避難所運営訓練の実施(防災環境対策課)

市民を対象にした避難所運営訓練を中学校区ごとに輪番で実施

簡易耐震診断88千円×2件
耐震診断100千円×3件
耐震改修500千円×3件

継 一般住宅耐震調査、改修費の助成(都市建設課) 1,976千円

一般住宅の耐震調査及び耐震工事の費用の一部を助成

H28:河北台中学校区
H29:宇ノ気中学校区
H30:高松中学校区

継 民有がけ地防災工事への助成(都市建設課) 1,400千円

民有地のがけ地で、崩壊により家屋等に被害が及ぶ可能性がある場合の防災工事費の一部を助成

700千円×2件分

② 防災・防火施設等の整備強化

新 新型Jアラート受信機の導入(防災環境対策課) 3,240千円

受信機の情報処理時間が迅速化された新型のJアラート受信機を導入

拡 消防団員の盛夏服更新(消防課) 404千円

副分団長以上の消防団員の盛夏用制服(新基準型)の更新

22人分

拡 消防団の分団旗の更新(消防課) 720千円

消防団9分団の分団旗を一斉更新

継 防災備蓄食料等の整備(防災環境対策課) 2,000千円

3歳未満児用 900人分
小児用安定ヨウ素剤ゼリー、アルファ米等備蓄食糧購入

③ 交通、防犯対策の推進

再掲 **拡** 高齢者に対する交通安全対策の拡充(防災環境対策課) 1,600千円

高齢者が自主的に自動車運転免許証を返納した場合、1万円の商品券に加え、にゃおんワオンカードの電子マネー1万円を交付

継 防犯カメラ設置への補助(防災環境対策課) 300 千円
 補助率1/2 上限150千円 → 防犯カメラを設置する企業、団体等へ費用の一部助成、また民間企業等による自動販売機活用型の防犯カメラ設置を推進 150千円×2件

継 消費生活支援事業の推進(市民生活課) 5,536 千円
 消費生活相談員を配置し、消費生活推進及び消費者被害防止の啓発・消費生活サークルひだまりへの活動支援
 灯具交換:通常球替@4,000円、LED化10W:@22,600円、40W71,200円

継 防犯灯のLED化の推進(防災環境対策課) 12,171 千円
 防犯灯の交換時、新設の際、LED照明器具を採用 地区要望8地区 855
修繕費 11,316

継 交通安全施設の整備(防災環境対策課) 5,178 千円
 カーブミラー、区画線等の新設、修繕 地区要望13地区
カーブミラー14箇所、路面表示787m

(再掲) 継 高齢者福祉タクシー助成制度の継続実施(長寿介護課) 2,319 千円
 高齢者ドライバーの事故防止を図るため、75歳以上のみの高齢者世帯(在宅)に対する福祉タクシーの助成制度 690円×使用枚数400人×利用率70%×12ヶ月

継 学校通学路の安全対策の実施(都市建設課) 19,000 千円
 高松、長柄町、内日角地区
 市内小学校周辺の危険通学路にカラー塗装を実施

(2) 環境への配慮

① 環境施策への取り組み

継 特定空家等の適正管理対策(防災環境対策課) 670 千円
 市民の住環境保全のため、特定空家等を調査し、空家等対策審議会による適正管理を促進 特定空家調査業務(10件分)

継 エコライフ商品券交付事業の実施(防災環境対策課) 255 千円
 ペットボトルキャップ終了 → LED電球購入、ダンボールコンポスト、グリーンカーテン、電気式生ゴミ処理機購入に対しエコライフ商品券を交付
 LED2,000円/10,000円以上、ダンボール1,000円/件、グリーン1,000円/件、電気生ゴミ20,000円/件

継 再生可能エネルギーを活用した設備の設置に助成(防災環境対策課) 4,640 千円
 太陽光発電整備、風力発電、ペレットストーブ整備、太陽熱設備、住宅用リチウムイオン蓄電池整備を対象
 太陽光1kw40千円/上限160千円、風力1/2(上限60千円)、ペレットストーブ1/2(上限50千円)
 太陽熱30千円/台、リチウム1/2(上限100千円)

継 海岸漂着物対策の実施(防災環境対策課) 9,237 千円
 美しい海岸を保全するため、漂着物の除去を実施 県補助10/10

継 環境保全型農業支援対策事業の継続(産業振興課) 3,900 千円
 環境に配慮した農業経営を実施する者に対する支援を実施
 有機農業837、カバークロップ1,758、冬季湛水(堆肥・畦)691、冬季湛水(畦)614

(3) 都市基盤整備

① 雨水、除雪等災害対策の強化

新 河川防災用ネットワークカメラの設置(都市建設課) 6,882千円

水害に備え、市内重要3河川(大海川、大谷川、宇ノ気川)の4箇所(大海川の4箇所)に河川の水位等を常時監視できるネットワークカメラを設置

大海川1箇所(夏栗防災)、大谷川1箇所(公園橋)、宇ノ気川2箇所(笠谷橋・新開橋)

継 都市計画道路の歩道再整備(都市建設課) 11,000千円

市道白尾14号線外(白尾、宇野気、森)の街路樹剪定、植樹帯撤去、樹種転換等により歩道を再整備し安全を確保

継 市内全橋梁の長寿命化計画の策定(都市建設課) 9,200千円

昨年度までに実施した定期点検に基づき、市内橋梁93橋の長寿命化計画を策定

② 都市基盤の強化

再掲 **新** コーポ宇気の定住支援用住宅への転換(都市建設課・企画情報課・産業振興課)

さらなる定住支援の推進、また、子育て世代や新たな就農者や就労者への住環境支援のため、コーポ宇気の5階16戸を定額家賃とし定住支援用住宅へ転換

再掲 **新** うのけ総合公園リノベーション事業(都市建設課) 121,050千円

うのけ総合公園野球場を学童専用球場、旧テニスコートを多目的グラウンドにリノベーションし、総合公園内を整備

21,050千円

補 ・H29補正(実施設計費、解体工事費) 100,000千円

拡 市内公園施設の整備(都市建設課・産業振興課) 9,018千円

七塚中央公園・潮見台公園の2公園の駐車場の拡張と市内6公園の遊具・照明等の改修(地区要望分含む)

七塚中央公園:2,400、潮見台公園:3,440、指江農村ふれあい公園:900

木津やすらぎトイレ照明、宇蓮公園ブランコ、気屋公園藤棚、宇気緑台公園ブランコ、本町公園除草

継 市営住宅の効率的な管理の推進(都市建設課) 27,343千円

指定管理委託の継続実施 ← 白千鳥ハイツ温水器更新18戸

継 生活道路の維持修繕(都市建設課) 247,165千円

地区要望

・道整備交付金対象(側溝、舗装等の改修:29地区) 151,000千円

・市単独による事業(側溝等の改修:10地区) 46,000千円

・区道整備事業補助金(3地区) 3,000千円

道路照明改修

・社会資本整備交付金(道路照明改修) 8,500千円

市道修繕

・市単独による事業(地区要望以外) 13,000千円

補 ・H29補正(社会資本整備交付金分事業費) 25,665千円

再掲 **継** 自治会の区道等生活道路整備への補助(都市建設課) 3,000千円

町会区で管理している区道の改良・補修に対し、費用の一部を補助することにより、地区負担の軽減や生活道路を維持

← 補助率7/10(限度3,000千円) 地区要望3地区(森・犬崎・横山)

<p>継 上水道施設整備事業の実施(建設改良事業)(上下水道課)</p> <p>上水道施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・七塚配水池更新事業 ・七塚配水池配管布設工事 ・七塚配水池機械・電気計装設備工事 ・国道拡幅に伴う配水管布設替工事 ・七塚地内国道配水管布設替工事 ・配水管布設替工事 ・舗装本復旧工事 ・老朽管更新工事 ・その他工事等 	<p>535,400 千円</p> <p>141,600千円</p> <p>142,000千円</p> <p>73,000千円</p> <p>66,000千円</p> <p>20,000千円</p> <p>30,000千円</p> <p>20,000千円</p> <p>20,000千円</p> <p>22,800千円</p>	<p>↑</p> <p>工事請負費</p>
---	---	-----------------------

<p>継 下水道施設整備事業の実施(建設改良事業)(上下水道課)</p> <p>下水道施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚水管渠工事等 ・汚泥脱水機長寿命化工事(南部浄化センター) ・受変電設備長寿命化工事(南部浄化センター) ・機械電気設備改築工事(南部浄化センター) ・宇ノ気(第3→第1)統廃合工事(農業集落排水) ・その他工事等 	<p>418,568 千円</p> <p>25,000千円</p> <p>144,588千円</p> <p>107,900千円</p> <p>91,500千円</p> <p>41,200千円</p> <p>8,380千円</p>	<p>↑</p> <p>工事請負費</p>
---	--	-----------------------

③地区要望への対応

南町:エアコン・玄関、北中町:屋根、岸川町:外壁、東町:耐震診断、旭町:トイレ、秋浜:耐震診断、外日角:床面、宇野気大橋:トイレ、笠島:トイレ

新 地区集会施設の改修等への補助(総務課) 6,420 千円

9 集会場分(南町集会所、北中町会館、岸川町会館、東町会館、旭町集会場、秋浜五福館、外日角区民センター、宇野気大橋集会場、笠島就業改善センター)

新 公民館施設の修繕(生涯学習課) 12,695 千円

ニツ屋:空調新設
木津:雨漏・倉庫屋根

7 公民館分(ニツ屋公民館、木津公民館、松浜公民館、秋浜公民館、森公民館、宇野気公民館、上田名公民館)

松浜:ガードパイプ、秋浜:トイレ・区画線、森:空調、宇野気:空調・クロス、上田名:空調新設

<再掲> **新** 公園・広場等施設修繕(地区要望分)(都市建設課・総務課・子育て支援課・産業振興課) 3,738 千円

木津やすらぎトイレ照明、気屋公園遊具・照明等改修(木津、気屋、宇気、宇野気区)、南部コミュニティ広場、木津児童館、指江ふれあい農村公園

公園藤棚、宇窪公園ブランコ、緑台公園ブランコ

本町公園除草、南部コミュニティ照明、木津児童館ブランコ・うんてい、指江ブランコ

<再掲> **新** 消防施設の整備(消防課) 700 千円

防火施設購入補助(8地区:ホース、格納箱等)

<再掲> **継** 交通安全施設の整備(防災環境対策課) 4,537 千円

カーブミラー、区画線等の新設、修繕

13地区、カーブミラー14箇所、路面表示787m

<再掲> **継** 防犯灯のLED化の推進(防災環境対策課) 855 千円

防犯灯の交換時、新設の際、LED照明器具を採用

8地区、10W:19箇所、40W:2箇所

<再掲> **継** 地区要望に係る道路施設整備(都市建設課) 200,000 千円

地区要望による生活道路の施設整備

- ・道整備交付金対象(側溝、舗装等の改修:29地区) 151,000千円
- ・市単独による事業(側溝等の改修:10地区) 46,000千円
- ・区道整備事業補助金(3地区) 3,000千円

<再掲> **継** 土地改良事業、施設管理の実施(産業振興課) 3,972 千円

各土地改良事業や土地改良施設の維持事業の実施

若緑がわ谷1,590、黒川第2揚水600、指江第1揚水270、内日角1号欄干1,512

		気屋大谷堤1,760、長柄町弁天池2,240、元女新保本416	
〈再掲〉	継	老朽ため池整備事業の実施(産業振興課) 県営事業により、老朽化しているため池の改修を実施	5,696千円 4,416千円
	補	・H29補正(気屋大谷堤改修費)	1,280千円
〈再掲〉	継	基幹水利施設予防保全対策事業等の実施(産業振興課) 県営事業による森地区の灌漑用幹線パイプラインの改修等	22,273千円 11,600千円
	補	・H29補正(パイプライン改修費等)	10,673千円
		上田名:1,050、余地:4,050、気屋:52,500、中沼・夏栗:52,500	
〈再掲〉	継	ほ場整備の促進(県担い手育成基盤整備事業負担金等)(産業振興課) 上田名地区、余地地区 気屋地区、中沼(中沼・夏栗)地区	201,600千円 110,100千円
	補	・H29補正(気屋、中沼・夏栗)	91,500千円

(4) 行財政基盤の強化

① 確かな行政基盤の確立

新 マイナンバーカードの普及促進(市民生活課)
マイナンバーカード申請機能つきの証明写真機を市役所庁舎1階ロビーに設置

拡 住民票、マイナンバーカードへの旧姓併記(市民生活課) 8,273千円
希望者の申し出による住民票やマイナンバーカードへの旧姓併記のためのシステム改修等の準備
住基システム:5,940、コンビニシステム:2,333

② 安定的な収入の確保

〈再掲〉 **拡** ふるさと納税寄附金事業の拡充(総務課) 8,022千円
ネット申込や、クレジットカード決済、コンビニ決済、携帯電話払いなどにより、利便性を向上、また、寄附者への贈呈品の贈呈基準の拡充により利用を促進
返礼品:6,000

〈再掲〉 **拡** 公有財産の処分(総務課) 266千円
公営住宅跡地など、市有地で未利用の土地を定住促進住宅用地として民間や個人へ積極的に売却し、新たな住宅用地として提供
インターネット公売手数料266
〈拡〉 ・官公庁オークションを活用したインターネット公売を実施

継 市税等のコールセンター活用による徴収強化(税務課) 2,214千円
民間のコールセンターを活用し、未納者への電話催促を行うことで、現年度の未納者を抑制(収納率の向上) H27~

③ 将来に向けた効率的な施設管理のための取り組み

新 市有資産の固定資産台帳の整備(総務課) 3,240千円
市有資産の長期的な維持管理計画に活用するため固定資産台帳を整備

拡 第3期包括的民間委託の開始(上下水道課) 291,600千円
上水:116,684、公共:124,333、農集:50,583
H30~34 上水道施設、公共下水道施設、農業集落排水施設の維持管理業務に料金徴収・窓口業務を加え、包括的民間委託(H30~H34)
1,458,000千円

平成30年度 市民サービスに関する主な制度改正

() は平成29年度予算

1. 国の制度改正によるもの

(1) 市民生活に関する制度改正

① 市内保育園の認定こども園移行に伴う利用料、給食費について

市内保育園が認定こども園に移行することで、1号認定（教育標準時間認定）の区分での施設利用が可能。

1号認定の定員数	教育標準時間	教育標準時間後の 預かり保育時間	教育標準時間後の 預かり保育料	1号認定の給食費
各園3名	9:00~13:00	13:00~16:00	200円/時	3,600円/月

② 国民健康保険事業、後期高齢者医療制度関係の改正

(1) 保険税賦課限度額の引き上げ【国民健康保険】

現行 89万円（医療保険分54万円） ⇒ 改正後 93万円（医療保険分58万円）

(2) 保険料賦課限度額の引き上げ【後期高齢者医療】

現行 57万円 ⇒ 改正後 62万円

(3) 5、2割軽減世帯の拡大【国民健康保険・後期高齢者医療】

（軽減世帯所得基準の引上げ）

- ・ 5割軽減 330千円+270千円×被保険者数 ⇒ 330千円+275千円×被保険者数
- ・ 2割軽減 330千円+490千円×被保険者数 ⇒ 330千円+500千円×被保険者数

(4) 入院時食事療養費等の自己負担額の見直し【国民健康保険・後期高齢者医療】

自己負担額 1食 360円 ⇒ 460円（ただし、低所得者と難病患者は据え置き）

(5) 高額療養費の自己負担限度額の見直し（70歳以上）【国民健康保険・後期高齢者医療】

◎現行(70歳以上)

区分	限度額	
	外来(個人)	
現役並み (年収370万円以上) 【国保・後期】 課税所得145万円以上	57,600円	80,100円+1% <44,400円>
一般 (年収156万~370万円) 【国保・後期】 課税所得145万円未満	14,000円 (年間上限 144,000円)	57,600円 <44,400円>
住民税非課税	8,000円	24,600円
住民税非課税 (所得が一定以下)		15,000円

<>内は多数該当

◎H30. 8月~

区分	限度額	
	外来(個人)	
年収1,160万円以上	252,600円+1% <140,100円>	
年収770~1,160万円	167,400円+1% <93,000円>	
年収370~770万円	80,100円+1% <44,400円>	
一般 (年収156万~370万円) 【国保・後期】 課税所得145万円未満	18,000円 (年間上限 144,000円)	57,600円 <44,400円>
住民税非課税	8,000円	24,600円
住民税非課税 (所得が一定以下)		15,000円

<>内は多数該当

(6) 高額介護合算療養費の見直し (70歳以上) 【国民健康保険・後期高齢者医療】

◎現行(70歳以上)

区分	限度額
現役並み (年収370万円以上) 【国保・後期】 課税所得145万円以上	67万円
一般 (年収156万～370万円) 【国保・後期】 課税所得145万円未満	56万円
住民税非課税	31万円
住民税非課税 (所得が一定以下)	19万円

◎H30. 8月～

区分	限度額
年収1,160万円以上	212万円
年収770～1,160万円	141万円
年収370～770万円	67万円
一般 (年収156万～370万円) 【国保・後期】 課税所得145万円未満	56万円
住民税非課税	31万円
住民税非課税 (所得が一定以下)	19万円

⇒

(7) 低所得者の軽減特例の段階的な見直し【後期高齢者医療】

(所得割軽減及び元被扶養者の均等割軽減の見直し)

基礎控除を引いた所得額が580千円以下の場合の所得割：2割軽減 → 軽減なし

元被扶養者に対する軽減特例(均等割)：7割軽減 → 5割軽減

(8) 後期高齢者医療制度加入時における住所地特例の見直し【後期高齢者医療】

国民健康保険における住所地特例の対象者が後期高齢者医療の被保険者となった場合に、当該住所地特例を引き続き適用する

③介護保険関係の改正

利用者負担割合の改正

◎利用者負担金割合(現行)

区分	負担割合
年金収入等340万円以上	2割
年金収入等280～340万円	
年金収入等280万円未満	1割

◎H30. 8月～

負担割合
3割
2割
1割

⇒

2.市の制度改正によるもの

(1) 市民生活に関する制度改正

①ファミリー移住者家賃助成制度の開始

歳出 600千円 (-千円)

石川県の認定を受けた都市圏から本社機能を機能移転してきた企業の社員家族が、かほく市に居住した場合、2年間月額20千円を助成

(実施内容)

- ・対象者：石川県地域再生計画による認定を受けた事業所の従業員で、石川中央都市圏域内での本社機能移転等に伴い市へファミリーで移住する者
- ・助成額：1世帯 20千円/月

②「ちょこっとかほく移住体験事業」の開始 歳出 397 千円 (- 千円)

コーポ宇気5階の1戸を、市への移住・定住に興味を持つ方や世帯に対する1週間程度の移住体験に活用

③コーポ宇気の定住支援用住宅への転換

さらなる定住支援の推進、子育て世代や新たな就農者・就労者の住環境支援のため、コーポ宇気5階16戸を定額家賃制とし定住支援用住宅として転換する。

(実施内容)

入居対象：①移住者であり18歳未満の子を養育する子育て世帯

②移住者であり市内で新規に就農、就労する者(単身での入居も可とする)

家賃等：30千円/月(駐車場1,500/月)

④任意予防接種助成対象の拡充 影響額 歳出 120 千円

任意予防接種費用助成対象に、おたふくかぜの2回目と不活化ポリオの5回目を新たに加える。

(改正内容)

・任意予防接種：おたふくかぜ1回 ⇒ 2回 (1千円/回)

・定期予防接種：不活化ポリオ4回 + 任意予防接種：不活化ポリオ1回(2千円) の計5回

⑤妊婦健診助成の拡充 影響額 歳出 288 千円

妊婦健診の助成について出産予定日を過ぎた15回目以降の健診についても対象とする。

(改正内容)

出産予定日(妊婦健診14回目)を過ぎた15回目以降の健診についても助成

⑥肝炎ウイルス検診の拡充 影響額 歳出 2,631 千円

住民検診における肝炎ウイルス検診の対象者を40歳～75歳までの5歳さぎみの年齢を対象とする。

(改正内容)

現行の対象：40歳 ⇒ 改正後の対象：40・45・50・55・60・65・70・75歳

⑦農業の新たな担い手確保対策助成制度の創設 歳出 5,150 千円 (- 千円)

農業の新規参入者への受入体制の整備と園芸産地定着に向けた支援のための助成制度を創設

(助成内容)

・農業者の研修への助成(いしかわ耕稼塾・生産組合)

・就農時の助成(機械購入、施設整備、土地・機械等の賃借)

・講習会等の開催への助成

・就農移住者への家賃助成(3年間)

⑧木の家づくり奨励金の拡充 歳出 2,650 千円 (1,200 千円)

木の家づくり奨励金対象のすぎ柱の使用限度本数を100本に拡充し、限度額を250千円に引き上げる。また、市内業者を利用すると50千円上乘せする。

(改正内容)

すぎ柱使用限度本数：現行 80本 ⇒ 改正後 100本

奨励金限度額：現行 200千円 ⇒ 改正後 250千円

市内業者利用上乘せ：現行 なし ⇒ 改正後 50千円

⑨運転免許証自主返納奨励金の拡充

歳出 1,600 千円 (800 千円)

高齢者の運転免許証の自主返納に対する奨励金を、現行の10千円の商品券に加え、にゃおんワオンカードの電子マネー10千円分も合わせ、合計20千円分交付する。

(改正内容)

現行 10千円分の商品券

⇒ 改正後 10千円分の商品券+10千円分の電子マネー (にゃおんワオンカード)

⑩国民健康保険税の税率改正

歳入 610,228 千円 (633,895 千円)

平成30年4月より、国民健康保険制度の県での運営移行に伴い、標準保険料率を踏まえ保険税率を改正。現行の4方式(所得割・資産割・均等割・平等割)を3方式(所得割・均等割・平等割)に改正する。

〈税率〉	項目	現行	改正
医療分	所得割	7.00%	6.20%
	資産割	25.00%	—
	均等割	24,000円	27,000円
	平等割	32,400円	19,000円
支援金分	所得割	1.20%	2.00%
	資産割	5.00%	—
	均等割	6,000円	8,900円
	平等割	4,800円	6,300円
介護分	所得割	1.10%	2.10%
	資産割	—	—
	均等割	6,000円	10,000円
	平等割	4,200円	4,600円

⑪介護保険料の改正

介護保険料の見直し

歳入 721,753 千円 (709,493 千円)

第7期計画期間 (H30~H32) : 基準額 5,900円/月

【参考】 第1期 : H12~H14 高松2,700円/月、七塚2,700円/月、宇ノ気3,200円/月

第2期 : H15~H17 3,300円/月

第3期 : H18~H20 4,500円/月

第4期 : H21~H23 4,500円/月

第5期 : H24~H26 5,200円/月

第6期 : H27~H29 5,800円/月

(2) 施設運営管理体制に関する改正

①市内保育園の認定こども園への移行及び学園台保育園の公私連携幼保連携型認定こども園への移行

平成30年4月より、学園台保育園を除く市内8保育園が、認定こども園に移行する。また、学園台保育園が公私連携幼保連携型認定こども園に移行する

②上下水道事業に係る第3期包括的民間委託の開始

平成30年4月より、上水道施設、公共下水道施設、農業集落排水施設の維持管理業務に料金徴収・窓口業務を加え、包括的民間委託を開始 (H30~H34)